

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流 動 資 産	13,013,816	流 動 負 債	10,458,541
現 金 及 び 預 金	13,095	買 掛 金	1,770,863
売 掛 金	2,200,899	リ ー ス 債 務	858
工 事 未 収 入 金	1,371,671	未 払 金	341,585
商 品	9,691	未 払 費 用	103,215
前 払 費 用	6,212,526	未 払 法 人 税 等	519,078
預 け 金	3,190,344	前 受 金	7,160,997
そ の 他	17,641	預 り 金	56,730
貸 倒 引 当 金	△ 2,054	賞 与 引 当 金	505,212
 固 定 資 産	 1,585,548	 固 定 負 債	 100,593
有 形 固 定 資 産	(13,968)	リ ー ス 債 務	120
器 具 備 品	13,968	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	22,153
 無 形 固 定 資 産	(320,334)	繰 延 税 金 負 債	78,319
ソ フ ト ウ ェ ア	195,674	負 債 合 計	10,559,135
の れ ん	124,659	純 資 産 の 部	
 投資その他の資産	(1,251,245)	株 主 資 本	4,040,229
長 期 前 払 費 用	220,280	資 本 金	410,000
保 証 預 け 金	197,351	資 本 剰 余 金	864,571
前 払 年 金 費 用	817,873	資 本 準 備 金	864,571
そ の 他	15,738	利 益 剰 余 金	2,765,658
		そ の 他 利 益 剰 余 金	2,765,658
		繰 越 利 益 剰 余 金	2,765,658
		純 資 産 合 計	4,040,229
資 産 合 計	14,599,364	負 債 ・ 純 資 産 合 計	14,599,364

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品（装置等本体）	個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。
商品（周辺端末機器及び部品類）	移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 （リース資産を除く）	定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 4年から15年 器具備品 2年から10年
無形固定資産 （リース資産を除く）	自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（10年以内）に基づく定額法によっております。 のれんについては、5年以内のその効果のおよぶ期間にわたって定額法により規則的に償却しております。
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
長期前払費用	支出の効果のおよぶ期間で均等償却をしております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、過去の経験等を考慮に入れて算定される信用リスク区分に応じた貸倒引当率により計上しております。 また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を退職給付引当金（または前払年金費用）として計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に14年）にわたり均等償却することとしております。
賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	11,174千円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	5,154,700千円
関係会社に対する短期金銭債務	1,917,832千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金負債の発生の主な原因は、前払年金費用の否認であります。

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 当社の親会社及び子会社並びにその他の関係会社

(単位：千円)

属性	会社等の 名 称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内 容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内 容	取引金額 (注5)	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	丸紅I-DIGIOホールディングス (株)	東京都 文京区	310	情報通信業に係 る子会社の経営 管理	直接 (80%)	4名	商品等の販売及 び従業員の出 向、業務委託、 経営指導等	商品販売等 (注1) シェアード サービス料等 (注2)	53,613 1,011,852	売掛金	19,843
その他の 関係会社	(株) 野村総合研究所	東京都 千代田区	25,655	コンサルティン グファーム	直接 (20%)	1名	開発委託等 出向者の受入	ライセンス販 売等(注1) 業務委託等 (注2)	81,258 295,442	前受金 買掛金	289,477 27,170

(2) 親会社の子会社

(単位：千円)

属性	会社等の 名 称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内 容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内 容	取引金額 (注5)	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	丸紅情報システムズ (株)	東京都 文京区	1,565	コンピュータ、 ネットワーク等 の分野における ソリューション 提供	-	2名	商品等の仕入及 び開発等の受託	商品販売 開発請負等 (注1)	296,255	売掛金	15,667
								商品仕入 業務委託等 (注2)	47,953	工事未収入金 前受金 買掛金	1,506 171,161 15,212
親会社の子会社	丸紅ネットワークソリューションズ (株)	東京都 文京区	255	ネットワークア プケーション ・サービス事 業	-	2名	商品等の仕入	商品仕入 業務委託等 (注2)	1,582,938	買掛金	170,776

(3) 当社の親会社の親会社及びその子会社

(単位：千円)

属性	会社等の 名 称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内 容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内 容	取引金額 (注5)	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の親会社	丸紅 (株)	東京都 千代田区	263,324	総合商社	-	-	商品等の販売及 び出向者の受入	商品販売 開発請負等 (注1)	10,840,360	売掛金 工事未収入金 前受金 預り金	975,169 962,070 1,517,950 38,510
							資金取引	資金の貸付 (注3)(注4) 受取利息 (注3)	3,683,232 9,053	預け金	3,190,344

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注1) 商品販売・開発請負等については、原則として市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。
- (注2) 商品仕入・業務委託等については、当社と関連を有しない他の当事者とおおむね同一の取引条件であります。
- (注3) 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (注4) 資金の貸付については、取引が反復的に行われており、発生総額の把握が困難であるため、期中平均残高で表示しています。
- (注5) 取引金額には消費税等が含まれておらず、預け金を除き期末残高には消費税等が含まれております。

5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 一株当たり純資産 40,402円30銭
- (2) 一株当たり当期純利益 21,868円54銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

7. 当期純損益金額

当期純利益 2,186,853千円